

決算特別委員会審査報告書（総務環境常任委員会分）

（一般会計、特別会計、水道事業会計）

令和2年9月9日午前9時00分から、議場において委員13名及び議長、町長、副町長、教育長、関係課長等の出席を得て令和2年9月7日の本会議で当委員会に付託された、認定第1号、認定第4号から認定第9号、認定第11号及び認定第12号について審査しましたので、その審査経過並びに結果を報告します。

出席者：児玉洋一委員長、熊澤友子副委員長・瀬戸恵津子委員・山崎政司委員・和田成功委員・鈴木登志子委員・瀬戸顯弘委員・瀬戸伸二委員・清水明委員・遠藤和秀委員・堀口恵一委員・富田陽子委員・石田照子委員・府川輝夫議長

町出席者：町長・副町長・教育長・参事兼企画政策課長・参事兼上下水道課長・財務課長・総務防災課長・町民税務課長・環境課長・農林課長・商工観光課長・都市整備課長・新東名対策室長・会計課長

あいさつ 児玉洋一委員長・町長

はじめに、認定第1号 令和元年度山北町一般会計歳入歳出決算認定について審査いたしましたので、その審査経過並びに結果を報告します。

瀬戸恵津子委員→実質収支比率についてどのように分析されているか。

財務課長→年度末に駆け込みで歳入増となったため、やや高くなってしまったが、今後はできるだけ予算対応していきます。

瀬戸恵津子委員→5%を超えると余剰金や不用額が多かったということだと思うが、このような状況は今回のみなのか、今後はどうか。

副町長→5%を超えたら悪いということはありません。無駄遣いを省いた結果ということと、予想外の収入があったということで、他の財政指標とは意味合いが異なります。また、今後は新型コロナウイルスの影響が読めない部分もあります。

瀬戸恵津子委員→5%を超えたら悪いというつもりはない。財政状況については、県内町村でも悪い方ではないとの説明を受けている。今後も細かい分析をしてい

ただきたい。

山崎委員→実績報告書に法人事業税廃止等により減収となりましたと記載されているが、その内容について詳細を教えてください。

町民税務課長→国では法人税収について、一極集中を是正するため法人税制の見直しを行っています。当町でも法人の各種の税改廃により、影響の一端を受けており、また、事業所の廃止等により法人町民税が大きく減収となっていることを説明したものです。

清水委員→法人事業税廃止と記載されているが、法人事業税は廃止となっているのか。

町民税務課長→県が課税している法人事業税は現在も課税されています。

清水委員→文言的にわかりにくいので、訂正した方がよいのではないかと。

財務課長→地方法人特別税は廃止されています。また、法人事業税は交付金で市町村へ配分されますが、タイムラグがあるためその影響を記載したものです。

堀口委員→将来にわたる財政負担について、コロナ禍において、今後、税収の減収が想定されるが、債務負担行為について洒水の滝遊歩道整備事業により247,523千円増となっている。今後、これらの事業が延長や中止することはあり得るのか。

副町長→洒水の滝遊歩道の整備につきましては、中止や廃止ということは考えておりません。今後も、町の重要施設等が壊れた場合には将来の負担を考慮して直していきますが、この事業は県の事業として実施しており、人件費等は県が負担し、町は工事費のみ20年かけて負担することとなっています。

山崎委員→地方債残高は平成30年度決算の方が減少額が大きかったが、当初の見込みとの比較はどうか。

財務課長→当初予算ベースでは5～6千万円の減少見込みでした。増加要因としては、国の補正のためです。補正予算債は条件が良く、また、実施しなければならない事業であるためやむを得ません。

鈴木委員→昨年より不納欠損額が多くなっているが、滞納整理等の取組状況はどうな

っているのか。また、コロナウイルスによる影響はどうか。

町民税務課長→不納欠損額は昨年より779,185円増加しています。要因としては、1つの法人の倒産による欠損額が、大きいことが挙げられます。町では、滞納金額が多い場合には分納を勧めるなど、経済状況にあわせた納付計画で完納に至るような取組みを行っています。また、コロナウイルスによる影響で、事業主は大変苦勞していると聞いています。現在行っている町での支援や令和3年度固定資産税の減免制度などで、少しでも事業主を手助けできるような配慮をしていきたいと考えています。

石田委員→滞納整理を実施するうえで、生活保護家庭や母子家庭を助けるような対応は行っているのか。

町民税務課長→庁内で情報は共有しているので、その中で出来る限りの対応は行っています。定期的に収納促進会議を開催し情報を共有すると同時に、収納のみでなく支援も行うようにしています。

山崎委員→法人町民税が昨年より大きく減額となっているが、その理由を教えてください。また、新東名関連の法人について、今後の見通しを教えてください。

町民税務課長→税収の多い法人の業績不振、本店移動、10事業所の廃業などが減額理由となります。新東名関連の法人については、工事終了後に少なからず減収につながっていくと考えています。

瀬戸恵津子委員→入猟承認手数料が前年度より大幅に増えているが、何か効果的な事があったのか。

環境課長→実技研修会を独自に実施しているため、入猟者が増えている状況です。

瀬戸恵津子委員→猟区は変わらずに、実技研修会を実施したことで成果が表れたのか。

環境課長→猟区の配備が6名以上20名以下という人数の制限があり、仲間が集まらないという状況であることから、1名でも参加できる実技研修会を開催することで参加者を増やしています。また、初めて狩猟をする方なども、研修の中で学んでもらっています。

瀬戸恵津子委員→資源循環型処理施設整備調整会議職員派遣等収入について、今の状

況と今後の状況を伺いたい。

環境課長→1市5町で広域のごみ処理施設の準備室を立ち上げています。令和元年と2年で山北町から職員を派遣しており、その収入です。

瀬戸恵津子委員→令和2年までで、それ以降は派遣しないということによろしいか。

環境課長→1市5町で順番で回しているの山北町は令和元年、2年度のみです。

瀬戸恵津子委員→町内循環バスの運賃収入について年々減少しているが、利用者を増加させるような対策は講じているのか。町民からは利用しにくいといった声も上がっており、ルート設定等に改善の余地があるのではないか。

企画政策課長→町内循環バスについては利用者、運賃収入共に年々減少傾向にあります。また、令和元年度の運賃収入は決算書上は約408万円となっていますが、この金額は車両の修繕費を差し引いた金額であり、実際の運賃収入は約468万円となっています。現在、向原連合自治会から運行ルートに東山北駅前広場を加えることについても要望があり検討していますので、今後も利便性の向上に努めてまいります。

瀬戸伸二委員→ふるさと応援寄附金について非常に大きな金額であり、今後も維持、発展させなければならないと考えるが、今後の見通しはいかがか。

商工観光課長→昨年度の返礼品については、おせちとローストビーフが好評であり、大多数を占めています。今後は、体験メニューの設定など返礼品について改善を重ね、継続的な収入となるよう努力していきます。

瀬戸恵津子委員→財政管理事業が減となっている要因は。

財務課長→財務書類の作成を委託せず、直営により実施したためです。

瀬戸伸二委員→(仮称)山北スマートインターチェンジ周辺の土地利用構想について、地元清水地区との意見交換は行われているのか。

企画政策課長→8月19日に清水あり方研究会から活動内容について報告を受けた際に、町長から「(仮称)山北スマートIC周辺土地利用構想」についても説明させていただきました。後日、研究会からご意見を伺うことになっていますの

で、今後も地元との調整を図りながら構想の実現に向けて取り組んでまいります。

清水委員→男女共同参画プラン推進事業についてだが、国においても女性の活躍促進を掲げているものの目標数値に達していないと思われる。町においても女性の管理職登用等を進めていると思うが状況はどうか。日本全体を見ても女性の参画が遅れている中で、町としてももう少し力を入れるべきと考えるがどうか。

企画政策課長→町の行政改革大綱において各種委員会等への女性登用の促進を掲げていますが、目標には届いていない状況です。決算額としては僅かですが、啓発物品を中学3年生に配付することで、学校においても男女共同参画の重要性について説明していただき、啓発効果は上がっていると考えております。平成30年度に改訂した男女共同参画プランを基本として、広報等も活用しながら引き続き啓発活動に取り組んでまいります。

熊澤委員→オリンピック・パラリンピック関連事業について、昨年度は啓発活動に取り組まれたと思うが、町民の反応はどうであったか。また、延期となった来年度に向けてはどのような企画を考えているか。小中学生へ直接観戦する機会を設けることは重要と考えている。町民が盛り上がりを見せるような企画をお願いしたい。

企画政策課長→オリンピック・パラリンピックについては、現時点では実施する方向ですが、秋口から年末にかけて正式発表があるのではないかとといったマスコミ報道もされておりますので、開催が正式発表された後に改めて検討していきたいと考えております。昨年度購入した啓発物品について、ポロシャツや法被については議員の皆さまにも配布させていただき、イベント等で着用していただきました。また、役場1階にロードレーサー等を展示し、来庁された町民の方へ啓発できたと考えております。そして、町政座談会では作成したクリアファイルを配付し、町長からも説明していただきましたので、町民に対して一定の啓発効果はあったと考えております。来年度に向けては、大人だけでなく子どもたちも大会に関わることのできるような企画を考えていきたいと思っております。

石田委員→総合行政情報システム整備事業について、職員1人一台パソコンはどのように使用されているのか。また、業務の効率は上がっているのか。

企画政策課長→職員1人一台パソコンは、原則自席で使用するものとなっています。ただし、申請があればセキュリティ対策を講じた上で外部への持ち出しも可能

となっています。メールやシステムを通じて外部とのやり取りも自席で行うことができ、業務の効率は向上していると考えています。

瀬戸恵津子委員→横断歩道等の白線が消えてしまっているので引き直す必要がある。

総務防災課長→毎年、複数の自治会要望を受けて実施者である公安委員会に依頼しています。

堀口委員→P 5 6、5 7の地下水保全対策推進事業について、地下水の水質モニタリング調査等を実施しているが、広報では、上水道の水質が掲載されており、山北町の水道水は、おいしい水であると言われているが、もう少しPRをしたらどうか。

上下水道課長→本事業は、酒匂川流域全体の地下水の水位や水質の変化を足柄上地区1市5町の合同で平成19年度から、町内4箇所で行っている事業です。なお、上水道の水質や放射性物質濃度は、水道事業で検査し広報等でお知らせしています。

富田委員→地籍調査事業については、安戸地区を実施したとのことだが、今後はどうか。

財務課長→令和元年度で大字山北地区は終了しました。今後は字にこだわらず、実施していきます。令和2年度は向原尾先地区の予定ですが、国庫補助が減額となっており、基準点測量等を実施する予定です。

富田委員→山間部は人口減もあるのでスピードアップできないか。

財務課長→1筆ごとに立ち会う必要があり、単年度で実施するには、マンパワーに限界があります。国庫補助も満額つかない状況です。なお、今後も宅地の地域を実施しますので、山林について実施の予定はありません。

石田委員→野生動物等保護管理事業について、31年度のサルの捕獲数はどのくらいか。

環境課長→神奈川県からの許可頭数は2件であり、2月27、28日に清水地区で檻を設置したところ3頭捕獲しました。2頭については駆除対象であるので駆除、もう1頭については昨日の補正予算でも質問があったように、牙を向く、暴れ

るといったように人間に危害を及ぼす恐れがあることからこの1頭については加害個体として処分させていただきました。

石田委員→昨日もヒルズタウンで見かけたし、根下にも出没したと聞くことから増えていると考えられるので、県の捕獲頭数に関わらず、加害個体については駆除してほしい。

再生可能エネルギー検討事業について、31年度は公共施設における太陽光やバイオマス等の再生可能エネルギーの導入の可能性について検討したと思うが、検討結果はいかがか。

環境課長→昨年度は再生可能エネルギーの検討ということで、関係する団体、例えば日本木質バイオマスエネルギー協会に話しを伺いに行ったり、近隣の先駆的に実施している市町村、隣の小山町などから情報収集、水力については自然エネルギー機構から具現化、事業実施に向けた情報収集をするとともに、静岡県で先駆的に実施しているニコニコ水力発電を見学するなど、その流れを受けて、令和2年度に庁内横断の検討会議を実施したところです。

石田委員→31年度は先進的な事例を視察しながら研究し、それを令和2年度に活かしていくということだが、山北町において利用できる再生可能エネルギーはあるのか。

副町長→再生可能エネルギーを取り組みたいという町長の意向を受け、小水力、さくらの湯、ブナの湯のボイラーについて、取り組もうという目標の中で、それを実現するために調査研究など行っているところです。

石田委員→全国的にCO2削減が叫ばれているので積極的に推し進めてほしい。

瀬戸恵津子委員→塵芥処理費について、あしがら上地区資源循環型処理施設調整会議の不用額とは何か。

環境課長→あしがら上地区資源循環型処理施設調整会議負担金の不用額であり、その理由としては、本来であれば広域準備室がコンサルに調査研究等を委託する予定であったが、準備室で実施したことからその分の委託費が不用になったと聞いています。

瀬戸恵津子委員→準備室で実施したということで、広域での話が停滞しているわけではないということか。

環境課長→広域準備室の活動としては、昨年度については、課長会議を14回、副執行者会議を4回、執行者会議を3回実施しており、精力的に計画策定に向けて検討しています。

瀬戸伸二委員→鳥獣害対策事業についてだが、国県支出金が1,316千円しかない状況だ。補助金の増額要求はしているのか。

農林課長→捕獲助成金については、国の補助制度上捕獲の確認をするため職員が立会う必要があります。このため、狩猟者は山中で1時間以上職員を待つため、制度が利用されにくいといった理由があるため、町独自の助成制度が利用されています。

瀬戸伸二委員→山北町の9割程が山林であり、その中には国有林、県有林が多くあるため増額申請できないものか。

副町長→国・県の補助制度で使えるものは最大限活用していますが、町単独の取組みもあることをご理解ください。

石田委員→やまきたまち農業活性化推進事業の市民農園についてだが、空き区画がいくつあるのか、また町外の方でも借りられるのか。

農林課長→市民農園のうち日向の中河原農園で3区画が空いている状況です。また現在町外の方が1名農園を利用されています。

石田委員→山北町は空き家が多いので、山北町に住めば農業ができるというPRをしてはどうか。

農林課長→ご意見を参考にしていきたいと思えます。

石田委員→鳥獣害対策事業で国の補助制度は利用されにくいといった話だが、他県では、1頭捕獲すると1万円以上の補助金が支給されていると聞いているが、山北町では国の制度が利用されないのはどういった理由か。

農林課長→町の制度を活用して捕獲した頭数は916頭になります。国の制度では職員の立会いが必要になりますが、町の制度では捕獲した野生動物の尻尾を役場に提出するだけで頭数確認をしていますので、狩猟者が国の制度を利用したから

ないのが現状です。

石田委員→職員の立会いが必要であり、利用者の都合で町の制度を選択していることは仕方がないことだと思われる。

富田委員→地域水源林整備支援事業になるが、昨日現地を確認させてもらった。経費がかかるということだが、今後の森林整備や間伐材の搬出の予定についてお聞かせいただきたい。

農林課長→森林整備の計画期間は後2年ありますので整備を続けますが、間伐材の搬出については今年度は実施予定ですが、来年度以降は未定です。

富田委員→間伐材は市場に持って行っているのか。

農林課長→間伐材搬出の奨励金を活用しているため、市場に持って行っています。

富田委員→市場では安く買ったたかれてしまうので、売るのではなく町内で利用できないか。例えば、公共施設での利用や木質バイオマスなどに活用できないか。

農林課長→再生エネルギーについては、環境課と調整しながら進めていきます。

石田委員→鳥獣害対策事業について、猟友会の平均年齢は上がっていると思うが、新規会員は増えているのか。

農林課長→令和元年では会員50名でしたが、令和2年では53名に増えています。

石田委員→少しずつではあるが会員が増えているということだが、有害獣の個体も増えているため、会員を増やすことが重要だと考える。そこで山北町にすれば狩猟ができるといったPRをすればいいと思うが、いかがか。

農林課長→最近では町外の方の会員が増えてきています。

石田委員→ぜひ山北ならではの特色ある取り組みをしてもらいたい。
でごにいの妹としてでごみいが増えたが、今後の展開は考えているか。

商工観光課長→イベント時の活用を予定していましたが、イベントが中止になる中で、どのように活用するか考え、コロナ禍において新たな生活様式の普及のために

SNSの発信を行い、活用を図っています。

石田委員→キャラクターには中に人が入っていないと動かないのか。イベント以外の活用や、例えばマスクを着けて役場入口に置くことなどはどうか。

商工観光課長→キャラクターは中に人が入っており、無人では動かさせません。イベント以外の活用については、マスク着用や検温の啓発のために画像をSNSに掲載するなどし、活用を図っています。今後も、キャラクターのイメージを損なわない範囲で活用を検討していきます。

山崎委員→急傾斜地崩壊防止事業について、お伺いする。この事業で実施した内容と、今後の予定を教えてください。

都市整備課長→事業自体は県で実施しておりまして、場所は湯坂地区及び用沢地区となっています。湯坂につきましては法枠工を実施し今年度で事業は完了です。用沢につきましては、地盤調査が終了し、令和元年度から法枠工の工事を進めています。

山崎委員→色々なところで、急傾斜地の被害が出ている。急傾斜地崩壊対策として事業を進めている訳ですので、一日でも早く安全を確保してもらおうよう、働きかけてもらいたい。

都市整備課長→いただいた意見を踏まえ、県へ強く要望してまいります。

清水委員→鉄道資料館について、運営メンバーも高齢化が進んでおり、また、スペースの関係から資料の展示についてもできなくなっているようである。鉄道の町として、今後のビジョンはあるのか。

商工観光課長→現状は、鉄道資料館としての機能と魅力を高めることを重点としています。鉄道資料館についてはいわゆる「お宝」の寄贈をうけ、よりよい展示をしているところですが、ご指摘の運営メンバーの高齢化については、受託者と協議してできる支援を実施していきたいと考えています。

町長→鉄道資料館については町で運営しているわけではないが、私からは写真や資料の企画展示をお願いしている。様々なテーマを企画展として年に数回開催し、鉄道ファン向けの展示を充実してもらいたいと考えている。

石田委員→都市公園の維持管理事業において、ぐみの木近隣公園の整備を進めてもらっているが、整備後利用状況に変化はあるか。

都市整備課長→利用状況について実際に調査はしていませんが、ドッグパークや植え込み等の整備を行った結果、南足柄市や大井町及び松田町等からも来園されていることを把握しており、利用者は増えていると考えています。

石田委員→利用が増えると、問題も出てくると思うが、今の状況で課題等はあるか。

都市整備課長→憩いの広場の四阿で、火を使えるようにしたが、利用後に『炭』や『ゴミ』を置いていかれてしまいます。今は、神奈川柑橘果工（株）の方がご好意で清掃をしてくれていたりするため、被害はそれほどでもありませんが、今の課題としては、ゴミ程度と考えています。

石田委員→公園の整備を今後どのように展開していくか。

都市整備課長→ぐみの木近隣公園については、令和5年位まで、花壇の整備、芝張り、遊具の更新を含め皆様からのご意見を伺いながら整備を進めていきたいと思っています。

石田委員→ますます進展していくようだが、神奈川柑橘果工（株）のご好意で掃除をしていただいていることもあるため、町としても積極的に綺麗で使いやすい公園にしていってほしい。

富田委員→今後の消防団のあり方をどうように考えているのか。

総務防災課長→令和元年度に消防団あり方検討会議を立ち上げ、団員の世帯加入率や平均年齢等の状況を調査した後に、分団統合の検討を進めています。さらに、機能別消防団員の導入について検討も図っています。

富田委員→機能別消防団員について詳細な内容をうかがいたい。

総務防災課長→在勤の会社員や消防団員OB等が機能別消防団員として全国で活動をしています。本町としては知識や経験を有している消防団員OBの活用を検討しています。

富田委員→高齢化に伴い地域防災の担い手となる団員の確保や消防団活動の大変さ

が課題となっているので検討してもらいたい。

総務防災課長→分団長会議や消防団あり方検討会議において検討していきます。

石田委員→行政防災無線デジタル化整備について詳細な内容をうかがいたい。

総務防災課長→法律の改正により令和4年度に行政防災無線がアナログからデジタルに切り替わるため屋外子局の改修を進めるもので、町内64局のうち令和元年度に15局を整備しています。

石田委員→令和4年度にはデジタル化整備は終了するのか。

総務防災課長→令和4年度に整備を終了させるために計画的に工事を進めているが、山間部の子局の一部は戸別受信機で対応することも検討しています。

石田委員→いつからデジタル化に対応した戸別受信機の配備するのか。

総務防災課長→現在デジタル化に対応した戸別受信機は高価となっており、町が助成するのか、全額個人負担とするのか配備方法は決まっていません。今後は、安価な機器が発売されたら直ぐに配備方法を決定し、自治会長会議等で説明していきます。

富田委員→デジタル化に伴い無線機の使用方法は変わるのか。

総務防災課長→使用方法は変わらないが、デジタル波の飛び方が変わるため受信状況を調査して整備を進めています。

富田委員→災害時に安否確認をする手法として無線機が有効と考えているため、新たに訓練を行う考えはあるのか。

総務防災課長→自主防災組織組織が主導となった受伝達訓練を行うことが有効と考えています。

山崎委員→丹沢湖砂利浚渫事業について、堆積している土砂をダンプで搬出しているが、台数も多いし、スピードもかなり出ていて、大変危険を感じる。

都市整備課長→砂利浚渫は、企業庁及び町で実施している事業で、町としては、3万

立米を目標に浚渫しており、企業庁は2万立米程度を見込んでいます。共にダンプで砂利を運搬していますので、ダンプの運転手には、スピードを厳守するよう、徹底してまいります。

山崎委員→砂利の流入について、入ったものを取るだけでは、抜本的な解決にはならない。流入を防止する対策を県とタイアップして考える必要があるのではないか。

都市整備課長→企業庁、県西土木事務所並びに町で毎年『三保貯水池保全事業連絡会』を開催し、対策を協議していますので、その席で話をしてみたいと思います。

山崎委員→今までの会で流入を防ぐような検討・意見は出ていないのか。

都市整備課長→流入を防ぐなどの検討はしていませんでしたが、浚渫の方では、相模ダムを視察し、通年で浚渫できないか検討しました。丹沢湖は利水ダムでもあり、10月中旬になると水位が上がってしまい、思うように浚渫が進められる状況ではありませんが、自然湧水で水位が下がった際に、少しでも浚渫ができるよう、通年で浚渫ができる条件は整えてあります。

遠藤委員→品川交流事業について、具体的な事業の内容を聞きたい。

商工観光課長→ひだまりの里の運営を品川区と共に行っています。主な支出の内容は地代と運営協力助成です。ひだまりの里ではオートキャンプ場やテニスコート、貸農園の運営等を行っています。

堀口委員→鉄道資料館運営事業の歳出は、全額委託料か。

商工観光課長→全額委託料です。

山崎委員→歳入において町税が平成30年度の1,745,058千円から令和元年度は1,675,766千円と約6,900万円の減収となっており、今後、税収減が住民サービスに与える影響は大きいのではないかと考える。人口減少に歯止めがかからない状況に加えて、新東名高速道路建設に伴う用地買収により、固定資産税も減収となると思うが、今後の町税の見通しと予算に与える影響をどのように考えているか。

町長→人口減少による町税の減少は避けられないと考えている。今、山北町で増えて

いるのはふるさと応援寄附金であり、昨年度は698,281千円の歳入があった。返礼品等で歳出もあるが、それらを除いた351,816千円のうち、80%程度が用途を「町長におまかせ」としていただいている。今後もしばらくはふるさと応援寄附金に頼る状況が続くと見込んでいるが、今までの返礼品以外にも体験型の返礼品を増やすなど、町の収入の減少を食い止めながら、人口減少も食い止めていきたいと考えている。監査員からもご指摘をいただいているので、指摘内容も含めて進めていきたい。

山崎委員→ふるさと応援寄附金は不確定要素が非常に大きいと思う。今後も今まで通りの規模で収入できるという保証はない。山北スマートICができるのを契機に、町税に結びつくような施設や事業を展開していただきたい。

町長→ご指摘のとおり、ふるさと応援寄附金是不確定な要素が多く、今後もずっと頼ることはできないと思うが、現実的には今の状況が大きく変わらなければしばらくは頼らざるを得ないと考えている。山北スマートICの開通を見据え、観光客の増加や税収に結びつけることを考えていかなければならない。一つの財源に依存することなく、様々な面で財源を確保していきたい。

富田委員→洒水の滝の駐車場について、利用は無料なのか。町内の公共施設についてイベント時に有料とする考えはないのか。

商工観光課長→洒水の滝の駐車場については、無料を想定しています。町有施設を有料とするには例規等の整備も必要であり、また、イベント開催時には協力団体等からも意見を聞く必要があり、いつ、誰が、どのように徴収するのか等検討すべき課題が多く、簡単にはできないと考えています。

富田委員→人的要因等様々な課題があると思うが、税収が減っていく中で少しでもお金が取れる仕組みを考えたらいかか。

町長→駐車料については過去にも検討しており、また、以前は有料駐車場もあったが、無料にしたという経過もある。近隣の松田町では環境整備協力金という形で来訪者に払っていただく取り組みも実施しており、来訪者に若干の負担を求めていくことは一つの考えとして、今後、検討していきたい。

以上で、認定第1号 令和元年度山北町一般会計の歳入歳出決算認定に係る質疑を終了しました。

続いて、認定第4号 令和元年度山北町災害給付見舞事業特別会計歳入歳出決算認定、認定第5号 令和元年度山北町下水道事業特別会計歳入歳出決算認定、認定第6号 令和元年度山北町町設置型浄化槽事業特別会計歳入歳出決算認定、認定第7号 令和元年度山北町山北財産区特別会計歳入歳出決算認定、認定第8号 令和元年度山北町共和財産区特別会計歳入歳出決算認定、認定第9号 令和元年度山北町三保財産区特別会計歳入歳出決算認定、認定第11号 令和元年度山北町商品券特別会計歳入歳出決算認定については、質疑がありませんでした。

続いて、認定第12号 令和元年度山北町水道事業会計利益の処分及び決算の認定については、質疑がありませんでした。

以上をもちまして、全ての質疑が終了しました。

なお、採決につきましては、9月10日の福祉教育常任委員会所管の歳入歳出詳細質疑の終了後併せて行う旨を伝え、9月9日の総務環境常任委員会所管歳入歳出詳細質疑を終了としました。

(午前11時55分終了)

以上をもちまして、決算特別委員会に付託されました認定議案のうち、総務環境常任委員会分に係る審議結果についての報告を終了といたします。